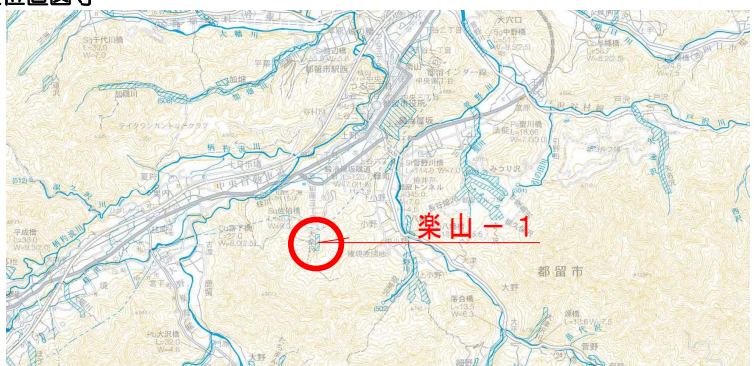
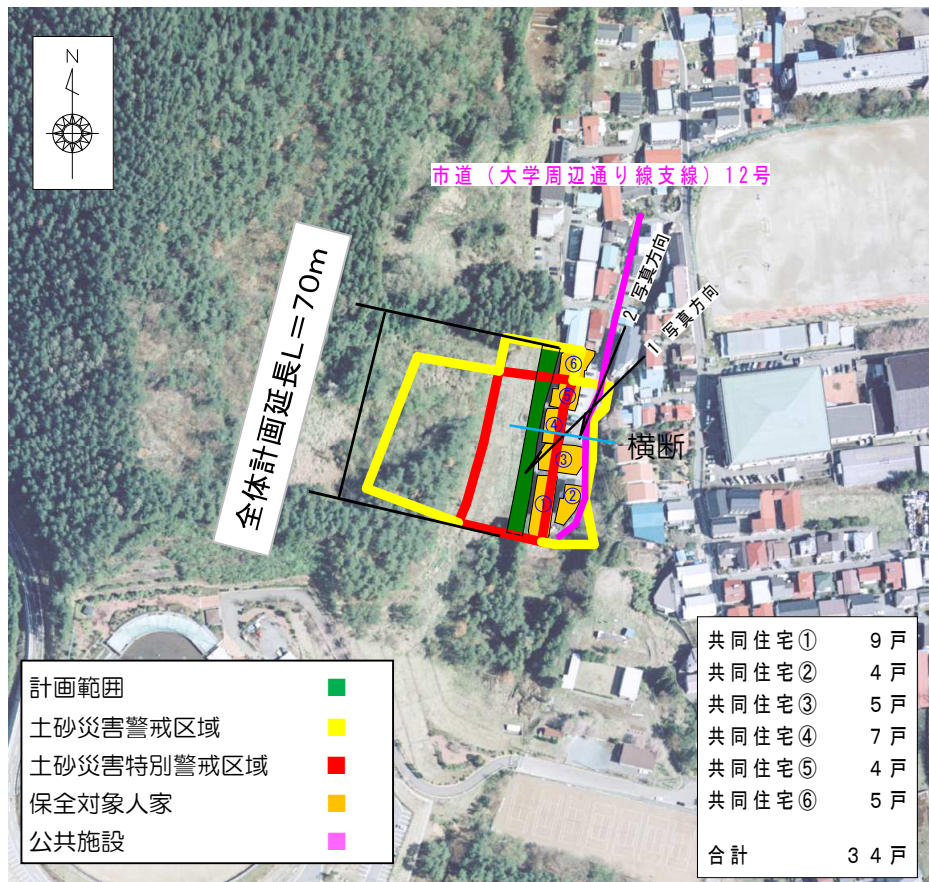


1. 事業説明シート

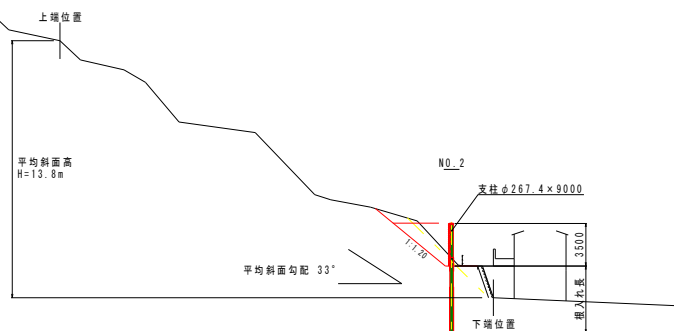
<b>事業名</b>	急傾斜地崩壊対策事業 [急傾斜地崩壊対策事業（国補）]	<b>事業箇所</b>	都留市上谷楽山	<b>地区名</b>	楽山-1（ラクヤマノイチ）	<b>事業主体</b>	山梨県																																																		
<b>(1) 事業の概要</b> ①課題・背景 楽山-1地区は、山梨県東部の都留市に位置する急傾斜地であり、平成23年8月11日に土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域に指定されている。 当該斜面は、平均斜面高17.5m、平均勾配31度の急傾斜地で、保全対象には、共同住宅6棟があり当該斜面が崩壊した場合、人命に影響のある災害が発生する可能性があるため、事業の実施が急務である。平成23年8月下旬に発生した台風12号の影響で、斜面の一部が崩壊し、共同住宅通路に被害が発生している。  ②整備目標・効果 □主要目標 ○崖崩れ被害の防止 ・災害実績：有 ・保全対象：共同住宅6棟（換算人数34戸）、市道L=40m 合計34戸>5戸以上 ※ ・重要公共施設の有無：無 ※評価基準値  □副次目標 —  □副次効果 —				<b>(3) 事業の妥当性評価</b>				妥当 妥当でない <input type="radio"/> <input type="radio"/>																																																	
				③公共関与の妥当性（行政が行うべき事業か） 急傾斜地法第12条により、行政が行うことが妥当。  ④事業執行主体の妥当性（県が行うべきか） 急傾斜地法第12条により、県が行うことが妥当。  ⑤経済妥当性				<input type="radio"/> <input type="radio"/>				<input type="radio"/> <input type="radio"/>																																													
<b>(2) 整備内容</b> ①整備内容 崩壊土砂防止柵工 L=70m 法面保護工 A=350m2 ②着手年度 令和2年度 ③完成見込年度 令和7年度 ④総事業費 約100百万円 (国費:45百万円(4.5/10)、県費:45百万円(4.5/10)、市:10百万円(1.0/10))  ⑤年度別の整備内容 (事業費) 令和2年度 地形測量、地質調査、詳細設計 15 百万円 令和3年度 用地測量・調査 5 百万円 令和4年度 崩壊土砂防止柵・法面保護工 20 百万円 令和5年度 崩壊土砂防止柵・法面保護工 20 百万円 令和6年度 崩壊土砂防止柵・法面保護工 20 百万円 令和7年度 崩壊土砂防止柵・法面保護工 20 百万円 ※記載内容は見込みであり、確定したものではない。  ⑥既整備内容・期間・事業費 未整備				⑥経済効率性 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>総事業費</td> <td>100 百万円</td> <td>工期</td> <td>R2~R7</td> <td>基準年</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>費用</td> <td>90 百万円</td> <td>便益</td> <td colspan="3">1287 百万円</td> </tr> <tr> <td>建設費</td> <td>90 百万円</td> <td>一般資産被害</td> <td colspan="3">1107 百万円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費</td> <td>百万円</td> <td>公共土木施設等被害</td> <td colspan="3">2 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>人的被害</td> <td colspan="3">178 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他※</td> <td colspan="3">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">B/C</td> <td colspan="4">14.3</td> </tr> </table> 費用便益比（B/C）は1.0を超えており、経済効率性は確保されている				総事業費	100 百万円	工期	R2~R7	基準年	R1	費用	90 百万円	便益	1287 百万円			建設費	90 百万円	一般資産被害	1107 百万円			維持管理費	百万円	公共土木施設等被害	2 百万円					人的被害	178 百万円					その他※	百万円			B/C		14.3				⑦事業実施・規模の妥当性 地形状況を考慮し、必要最小限の規模とした。  ⑧整備手法の有効性 地形・地質状況から最も効果的・経済的な工法とした。  ⑨環境負荷等への配慮 環境負荷の少ない工法を採用する。  ⑩事業計画の熟度 地元要望に基づいており、市から受益者負担金の同意は得られている。				<input type="radio"/> <input type="radio"/>			
				総事業費	100 百万円	工期	R2~R7	基準年	R1																																																
費用	90 百万円	便益	1287 百万円																																																						
建設費	90 百万円	一般資産被害	1107 百万円																																																						
維持管理費	百万円	公共土木施設等被害	2 百万円																																																						
		人的被害	178 百万円																																																						
		その他※	百万円																																																						
B/C		14.3																																																							
				<b>総合評価</b>				<b>[貢献度ランク：b]</b>																																																	
				<b>(4) 事業位置図等</b>																																																					

## 2. 添付資料シート

【平面図】



【標準横断面図】



1 写真方向 平成23年8月被災



2 写真方向

